



## 2014年度 連結業績の概要 および 2015年度 ガイダンス

チーフ フィナンシャル オフィサー  
フランソワ ロジェ

2015年 5月 15日

武田薬品工業株式会社

## 重要な注意事項



### 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制当局からの承認取得、国内外の医療保険制度改革、医療費抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の需要が得られない場合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

### 製品情報に関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報には、武田薬品の製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。また、本発表において提供される資料に記載されている医療用医薬品（開発品を含む）の情報は、そのような製品を宣伝・広告するものではありません。



## 実質的な売上収益&実質的なCore Earnings

- 当社では、実際の事業活動のパフォーマンスを把握することを目的として、実質的な成長性を測る指標を採用しています。
- Core Earningsは、営業利益から、企業買収に係る会計処理、無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用等の特殊要因を除いて算定しています。
- 実質的な売上収益および実質的なCore Earningsは、上記に加えて、為替影響と、製品売却や取得を除いて算定しています。

これらの指標は会計基準に基づくものではなく、内部管理目的の指標であり、監査を受けておりません。

## 2014年度ガイダンス通りの実績 新製品の立ち上げの成功と費用の効率化が貢献



### ガイダンス通りの実績

#### 実質的な成長(対前年度)

- 売上収益: +2.8% ガイダンス通り(2~4%) [Q4 +3.8%]
- Core Earnings: - 2.1% ガイダンス通り(横ばいから微減)

### イノベーションを基軸とした成長

- ENTYVIO 米欧: ピーク時20億ドル以上を期待させる売上実績
- BRINTELLIX 米: 上市后1年で、直近上市された二つの抗うつ剤を上回る成長
- CONTRAVE 米: 着実な立ち上がり
- AZILVA 日: 力強い成長 +80% (対前年度)
- TAKECAB 日: 2015年2月上市

### 目標を上回るコスト効率の実現

- Project Summit 迅速な実行により、5年間のコスト削減目標(1,200億円)の過半を2年で達成

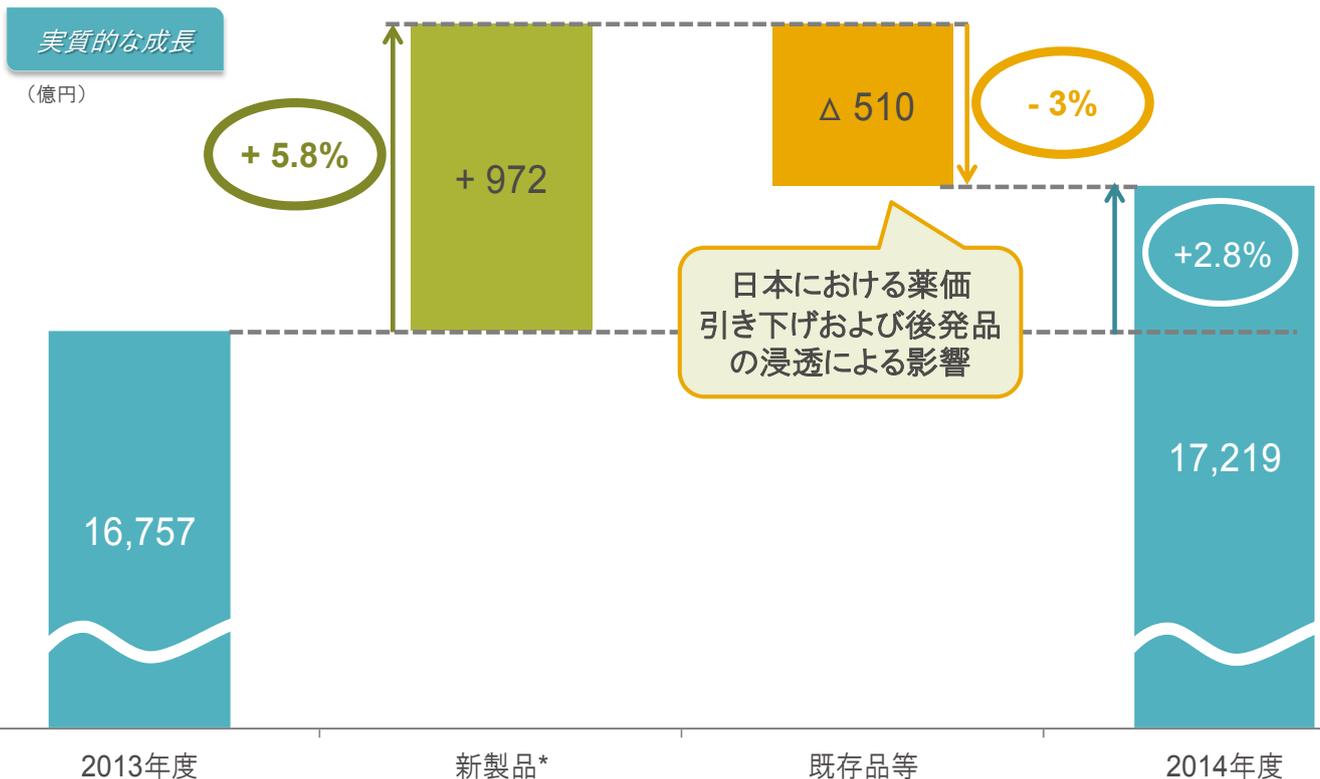
### 特殊要因

- 27億ドルの引当計上(アクトス訴訟の和解およびその他の関連費用として)
- 製品・パイプラインの減損損失、日本における法人税制改正の影響



## 2014年度 実質的な事業活動のパフォーマンス

## 2014年度 実質的な売上成長率 +2.8%はガイダンス通り 新製品が成長を牽引



\*新製品とは、2009年以降上市の製品（既存品との合剤・剤型変更を除く）を指します（デクスラント、コルクリス、アジルバ、ネシーナ、ユーロリック、エンティビオ、アドセトリス、ロドリガ、プリンテリックス、タケキャブ、コントレイブ等）。

# エンティビオ：20億ドル以上の売上達成を期待させる成長

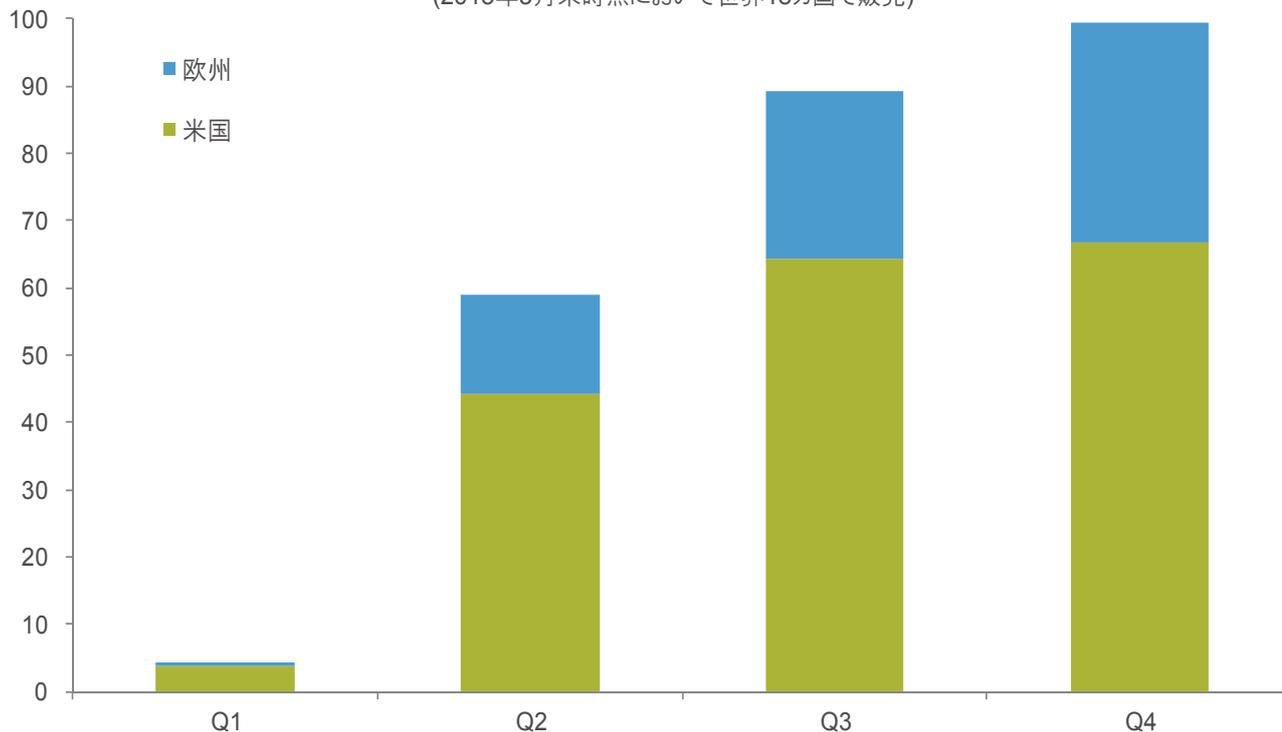


(為替影響除き)

売上収益  
(億円)

## エンティビオ®

(2015年3月末時点において世界18カ国で販売)



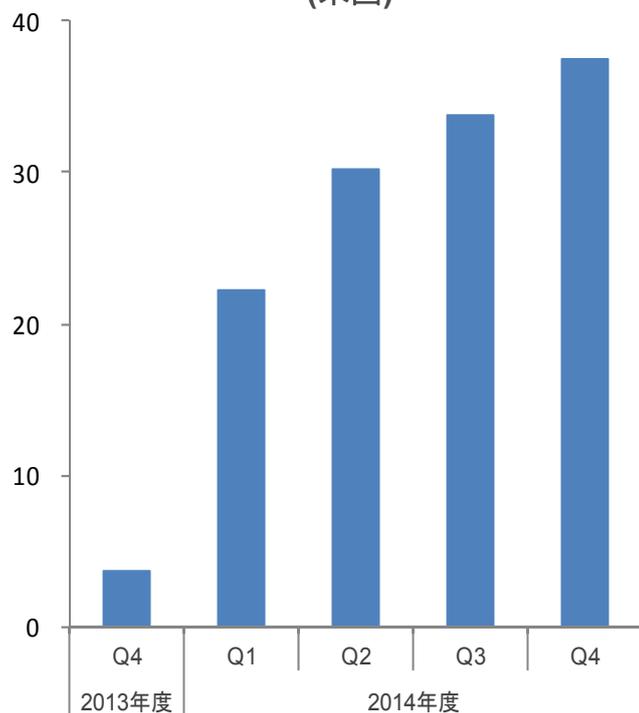
# アドセトリスとブリンテリックスの堅調な伸長



(為替影響除き)

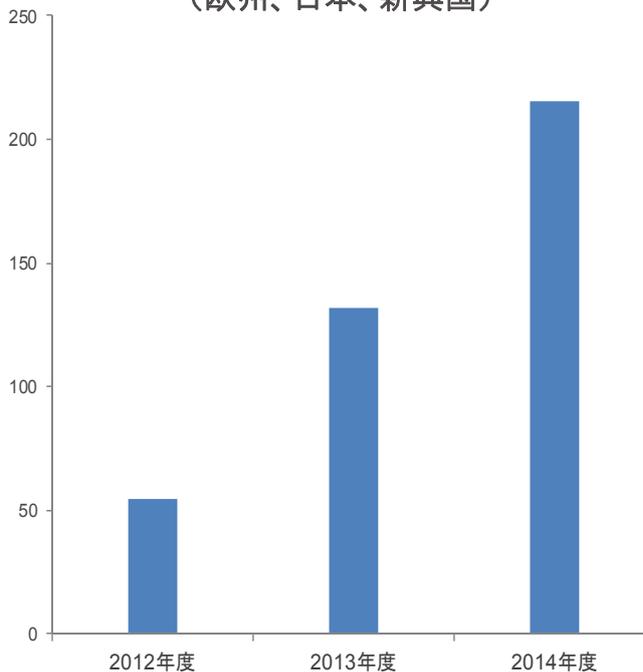
売上収益  
(億円)

## ブリンテリックス® (米国)



売上収益  
(億円)

## アドセトリス®\* (欧州、日本、新興国)



\* Named Patient Program (患者アクセスプログラムの一つ) による売上収益を含みます。

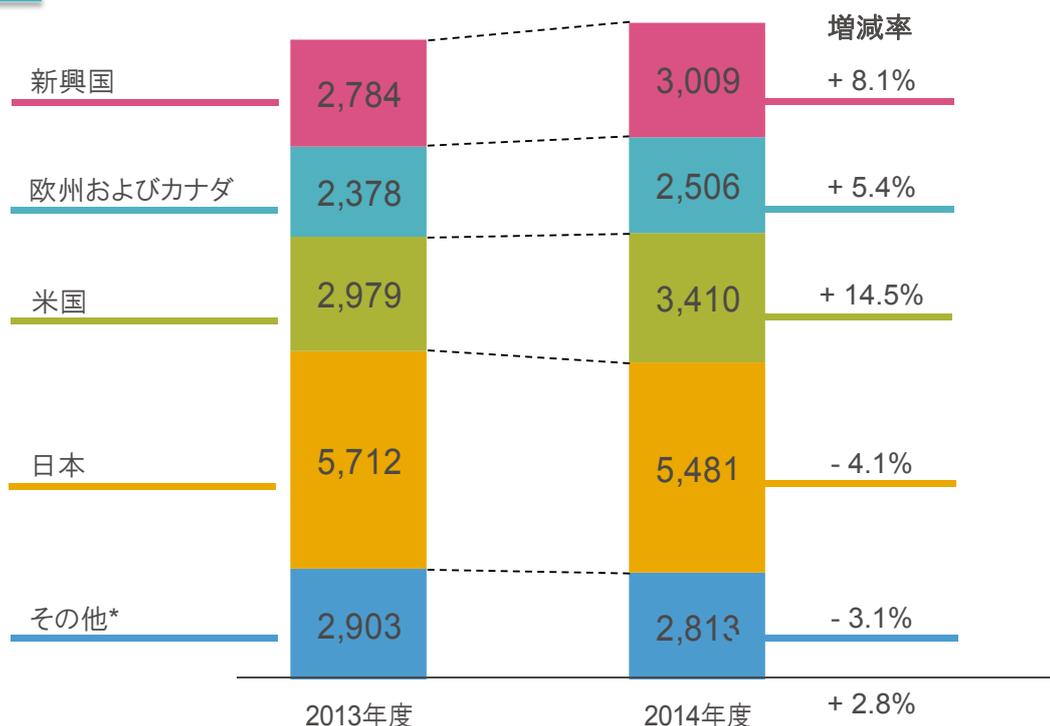
# コルクリス：数量の減少は限定的、価格は引下げの圧力

- オーソライズド・ジェネリック (AG) が市場の2/3を獲得
- 当社はブランド品およびAGをあわせ、95%以上のコルクリス市場シェアを確保 (Q4)
- 価格水準は下落
- 当社のコルクリス売上は6%減 (Q4: 対前年度)
- 減収傾向は価格引下げ圧力により、2015年度も継続する可能性

## 米国・欧州における新薬と新興国における バリューブランドが成長を牽引

### 実質的な成長

(億円)

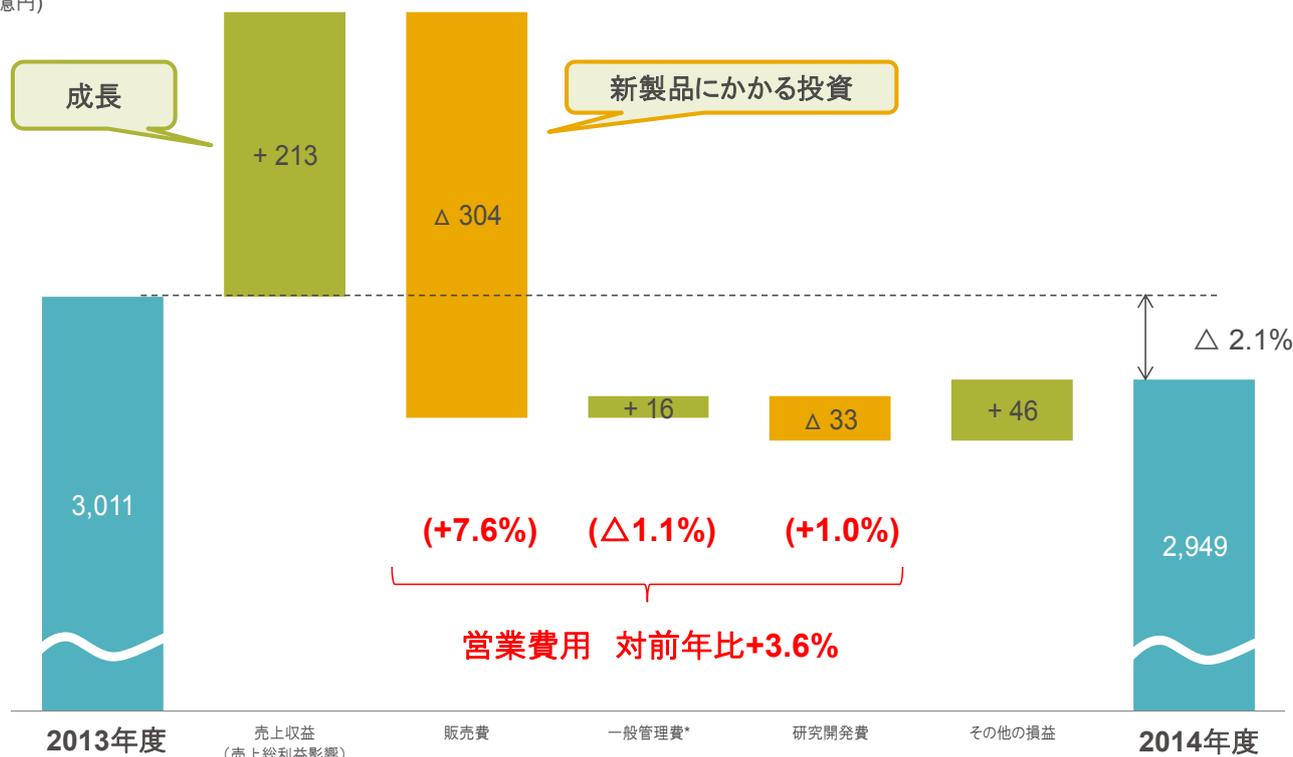


\*その他には、主として知的財産権収益およびヘルスケア事業が含まれています。

# 実質的なCore Earningsは新製品への投資を反映して推移



(億円)



\*長期株式報酬にかかる費用は"その他の損益"に含めております。

# 実質的なCore Earningsと実質的なCore EPSは安定的



億円	13年度	14年度	増減
実質的な Core Earnings	3,011	2,949	△ 2.1%
対売上収益比率	18.0%	17.1%	△ 0.9 pts
実質的な Core税率	29.5%	31.9%	+ 2.4 pts
実質的な Core 純利益	2,024	1,941	△ 4.1%
実質的な Core EPS	256 円	247 円	△ 3.7%



## 2014年度 損益計算書(財務ベース)

## 損益計算書(財務ベース) アクトス訴訟和解合意に伴う一時的な損失



億円	13年度	14年度	増減	
売上収益	16,917	17,778	+ 5.1%	
売上総利益	12,014	12,568	+ 4.6%	
対売上収益比率	71.0%	70.7%	-0.3 pts	
販売費及び一般管理費	(5,562)	(6,126)	+ 10.1%	モテサニブ減損 (109)
研究開発費	(3,416)	(3,821)	+ 11.9%	遊休不動産売却 +260
その他収益	239	1,072	-	コルクリス +538
その他費用*	(1,882)	(4,986)	+ 164.9%	コルクリス (360) アクトス引当金 (2,741)
営業利益	1,393	△ 1,293	-	有価証券売却益 (403)
対売上収益比率	8.2%	-7.3%	-15.5 pts	
金融収益/費用、その他	196	(162)	-	
税引前利益	1,589	△ 1,454	-	
法人所得税費用	(493)	24	-	
非支配持分	(29)	(27)	- 5.5%	
純利益	1,067	△ 1,458	-	
EPS	135 円	△ 185 円	-	
換算レート				
	円 対 USD	100	109	
	円 対 EUR	133	139	

\*その他費用は製品に係る無形資産償却費及び減損損失を含みます。

# アクトス訴訟和解合意の影響



億円	13年度	14年度 (アクトス影響除外)	アクトス影響	14年度
売上収益	16,917	17,778		17,778
売上総利益	12,014	12,568		12,568
対売上収益比率	71.0%	70.7%		70.7%
販売費及び一般管理費	(5,562)	(6,126)		(6,126)
研究開発費	(3,416)	(3,821)		(3,821)
その他収益	239	1,072		1,072
その他費用*	(1,882)	(2,245)	△ 2,741	(4,986)
<b>営業利益</b>	<b>1,393</b>	<b>1,448</b>	<b>△ 2,741</b>	<b>△ 1,293</b>
対売上収益比率	8.2%	8.1%		△ 7.3%
金融収益/費用、その他	196	(162)		(162)
<b>税引前利益</b>	<b>1,589</b>	<b>1,286</b>	<b>△ 2,741</b>	<b>△ 1,454</b>
法人所得税	(493)	(937)	961	24
非支配持分	(29)	(27)		(27)
<b>純利益</b>	<b>1,067</b>	<b>322</b>	<b>△ 1,779</b>	<b>△ 1,458</b>
<b>EPS</b>	<b>135 円</b>	<b>41 円</b>	<b>△ 226 円</b>	<b>△ 185 円</b>
換算レート	円 対 USD	100	109	
	円 対 EUR	133	139	

\*その他費用は製品に係る無形資産償却費及び減損損失を含みます。

# 主な一時要因



	営業利益	金融費用	税金費用	純利益
コルクリスの再評価	179	(24)	112	267
無形資産の減損損失*	(329)	—	109	(220)
アクトス訴訟填補引当金繰入	(2,741)	—	961	(1,779)
試験研究費控除に係る繰延税金資産取崩	—	—	(427)	(427)
税制改正による法人税率変更に伴う繰延税金資産取崩	—	—	(81)	(81)
<b>合計</b>	<b>(2,891)</b>	<b>(24)</b>	<b>674</b>	<b>(2,241)</b>

\*コルクリスを除く

# 財務ベースから実質ベースへの調整



億円	13年度	14年度	成長率
売上収益	16,917	17,778	+ 5.1%
為替影響	60	(400)	
製品売却	(221)	(160)	
実質的な売上	16,757	17,219	実質的な成長 + 2.8%
営業利益	1,393	△ 1,293	-
アクスに関する一時的要因		2,741	
無形資産の償却	1,197	1,238	
無形資産の減損	231	635	
遊休不動産売却	(67)	(328)	
事業構造再編費用	217	312	
条件付対価	56	(513)	
訴訟費用等	116	92	
Core Earnings	3,142	2,883	△ 8.2%
為替影響	30	138	
製品売却、その他	(161)	(73)	
実質的な Core Earnings	3,011	2,949	実質的な成長 △ 2.1%

16 | 2014年度連結業績の概要 および 2015年度ガイダンス | 2015年5月15日

武田薬品工業株式会社

# 売上収益とCore Earningsはガイダンスを達成



	14年度 見込 *	14年度 実績	億円
売上収益	17,250	17,778	+3.1%
研究開発費	(3,500)	(3,821)	+9.2%
営業利益	1,700	△ 1,293	-
税引前利益	1,600	△ 1,454	-
純利益	650	△ 1,458	-
EPS	83 円	△185 円	-
Core Earnings	2,800	2,883	+3.0%
対売上収益比率	16.2%	16.2%	
Core net profit	1,800	1,767	-1.8%
Core EPS	228 円	225 円	-1.4%
換算レート	ドル	109	109
	ユーロ	141	139

\* 2015年2月5日公表の14年度見込

17 | 2014年度連結業績の概要 および 2015年度ガイダンス | 2015年5月15日

武田薬品工業株式会社



## Project Summit アップデート

## Project Summit - 順調な遂行による力強い成果



### 14年度結果

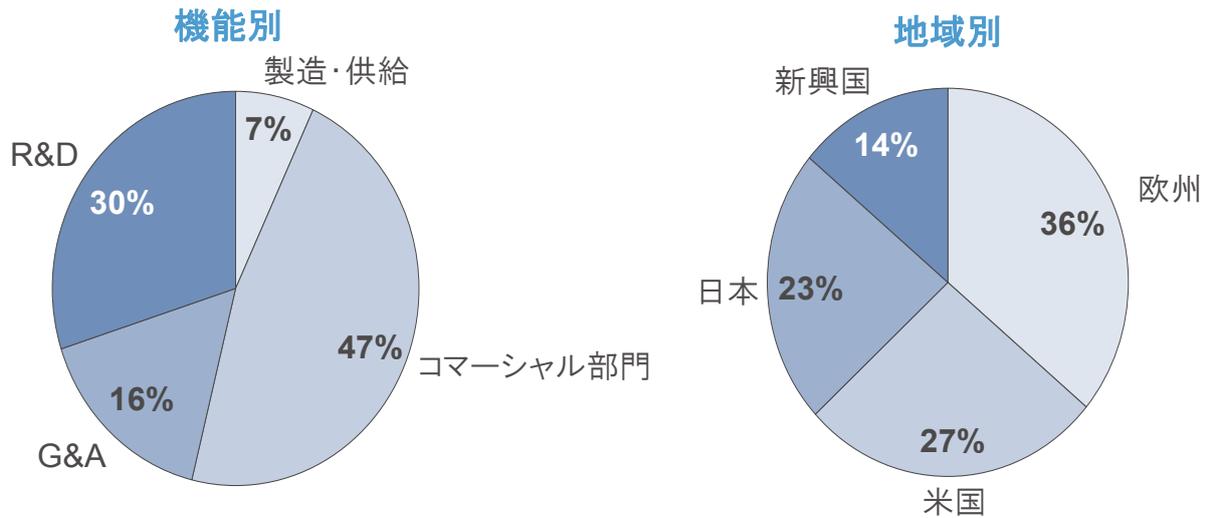
- 第4四半期 削減額:  
**80億円**
- 14年度削減額:  
**280億円**
- 14年度インプレメン  
テーションコスト:  
280億円

- ERP システムを4から3に削減、グローバルITネットワークの統合を継続
- 購買プロセスを、13のグローバルカテゴリーチームと3箇所の地域ハブで対応する仕組みに転換
- 日米にてシェアードサービスユニットを稼働、欧州では3拠点のうち2拠点まで統合
- 中国やアジア太平洋地域を含む新興国ビジネスユニットを再構成
- グローバル機能を設置、G&Aの重複を排除
- ベルギー、デンマーク、ノルウェーの工場閉鎖による製造・供給拠点の最適化
- R&D組織統合の最終化
- フィリピンにおけるコマース部門のリストラ完了、およびオーストラリアでのリストラ実施

# Summit 全ての機能、全ての地域の貢献により、 累計削減額(2年間)は5年間目標の50%以上達成



## 2年間の累計実績



- 削減額: **620億円** (13年度は340億円、14年度は280億円)
- インプレメンテーションコスト: **450億円** (13年度170億円、14年度280億円)

## 次の3年間もSummitの迅速な遂行は継続



### 15-17年度(各年)

- 年平均200億円以上の削減
- 年平均150億円以上のインプレメンテーションコスト

### 13-17年度(累計)

- 1,200億円以上削減
- インプレメンテーションコストは1,000億円を上限

### 以下を継続

- 事業運営効率強化のため事業地域の再構成を遂行
- グローバルなプロセス/システムを通じた購買活動の実施
- 製造ネットワークの合理化、グローバルな製造、サプライチェーン、品質管理組織との連携
- 低価格のシェアードサービスを活用したG&A費用の最適化、プロセスとシステムの同期
- Summitを超えて、継続して事業効率化を推進する新しい削減のアイデアを具体化



## キャッシュ・フローおよびキャッシュ・ポジション

## Core Earnings に基づく営業フリーキャッシュフロー

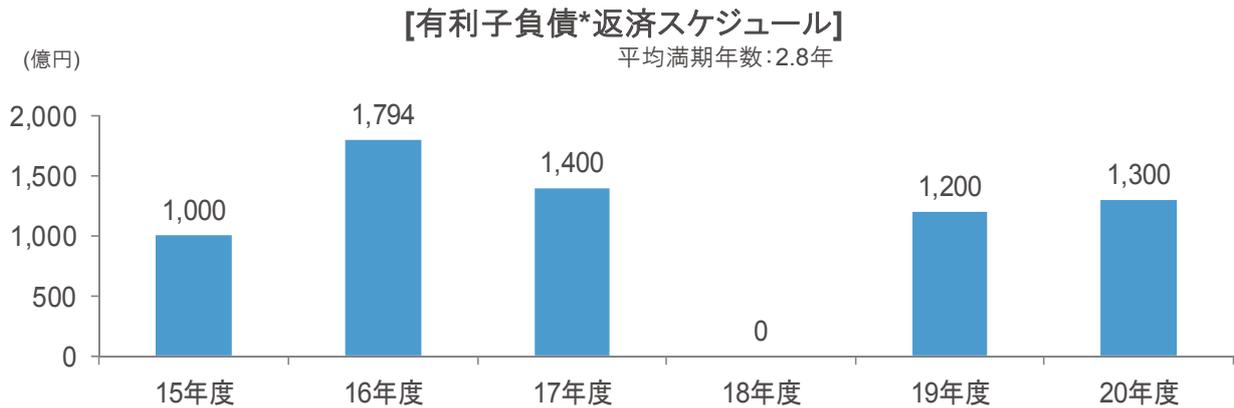


億円	13年度	14年度	増減率
<b>Core Earnings</b>	<b>3,142</b>	<b>2,883</b>	<b>△ 8.2%</b>
コアビジネスに関する減価償却費	+ 730	+ 737	
運転資本増減	△ 571	△ 541	
固定資産の取得支出	△ 501	△ 482	
無形資産の取得支出（マイルストーン支払）	△ 284	△ 605	
引当金増減	+ 254	△ 220	
LTI <sup>1</sup> 費用	△ 34	+ 6	
法人税等の支払額*（一時要因調整後）	△ 927	△ 741	
<b>営業フリーキャッシュフロー（一時要因調整後）</b>	<b>1,808</b>	<b>1,038</b>	<b>△ 42.6%</b>

\* 13年度の法人税等の支払額は、プレバッド移転価格税制に係る還付税金、および移転価格税の事前確認（APA）の合意による日米間の税金の納付の影響を含めておりません（△746億円）。



億円	14年3月末	15年3月末
総有利子負債*	(7,903)	(6,687)
現金及び現金同等物**	8,057	6,572
ネットキャッシュ / (純有利子負債)	154	(115)
純有利子負債 / EBITDA比率	0.0	(0.1)



\* 有利子負債は、為替レートをヘッジしたベースでの残高を記載しています。

\*\* 現金及び現金同等物は、期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含みます。



## アクトス和解への合意



- 9,250 名以上の原告が提訴
- 大規模不法行為訴訟は最終的にはその殆どが和解で解決されている
- 2014年度に引き当てた\$27億米ドル(3,241億円)は、今回の和解、および和解の後に残っている事件や他の関連訴訟の費用を見積もり計上
- 今回の和解は現在の原告の95%がその受け入れを選択した場合に有効
- PL保険で約400百万米ドル(500億円)の填補を想定
- 当社はアクトスが良好なベネフィット/リスク プロファイルを有する2型糖尿病治療薬であると確信。アクトスは現在、米国そのほかの国々で治療選択肢としてご使用が可能



## 2015年度 ガイダンス



## FY2015 マネジメントガイダンス (実質的な成長率)

売上収益	1桁台前半
Core Earnings	売上収益より高い成長率
Core EPS	Core Earningsより高い成長率

# 2015年度 ガイダンス(財務ベース)



	15年度 見込*	億円
売上収益	18,200	
研究開発費	(3,300)	
営業利益	1,050	
税引前利益	1,150	
純利益	680	
EPS	87円	
換算レート	ドル ユーロ	120円 130円

\*当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている「業績予想」は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。



## 1株当たり年間配当金

2015年度	180 円
2016年度以降	180円を最低でも維持

- アクトス関連訴訟の和解への合意は当社の配当支払能力に影響なし



## IR コミュニケーション



## IRイベント企画(予定)

---

- 当社オンコロジー事業への投資家のみなさまのご関心にお応えするため、また、ixazomibの臨床試験結果の発表タイミングなどを踏まえ、6月に東京で開催を予定していたInvestor Dayは日程を変更
- 株主総会(6月26日 大阪)
- 15年度第1四半期決算カンファレンスコール(7月30日)

## IR資料

---

- 当社ウェブサイトには決算補足説明資料(エクセル)を掲載



## Appendix



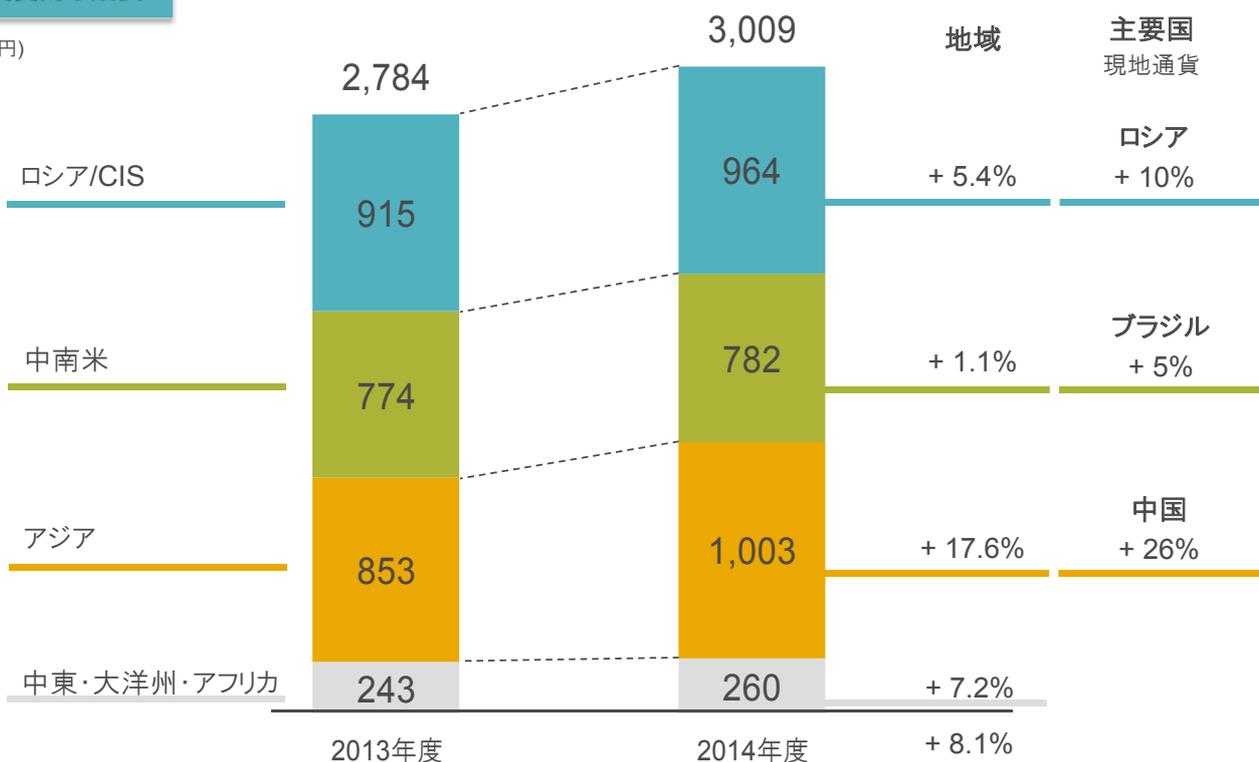
## Appendix 1. 2014年度 Supplemental

## 新興国事業の2014年度売上収益



実質的な成長

(億円)



# 実質的なCore税率



	13年度	14年度	増減
税率(財務ベース)	31.0%	1.7%	-29.3 pts
非Core要因による影響 (PPA、リストラ費用、除売却等)*	-1.3%	+18.0%	+19.3 pts
アクロス訴訟和解合意の影響	—	+34.2%	+34.2 pts
税制改正による法人税率変更影響	—	-2.9%	-2.9 pts
試験研究費税額控除の取り崩し	—	-15.2%	-15.2 pts
<b>Core税率</b>	<b>29.7%</b>	<b>35.8%</b>	<b>+6.1 pts</b>
その他の一時要因**	-0.2%	-3.9%	-3.7 pts
<b>実質的なCore税率</b>	<b>29.5%</b>	<b>31.9%</b>	<b>+2.4 pts</b>

2017年度以降の実質的なCore税率は30%以下を見込む

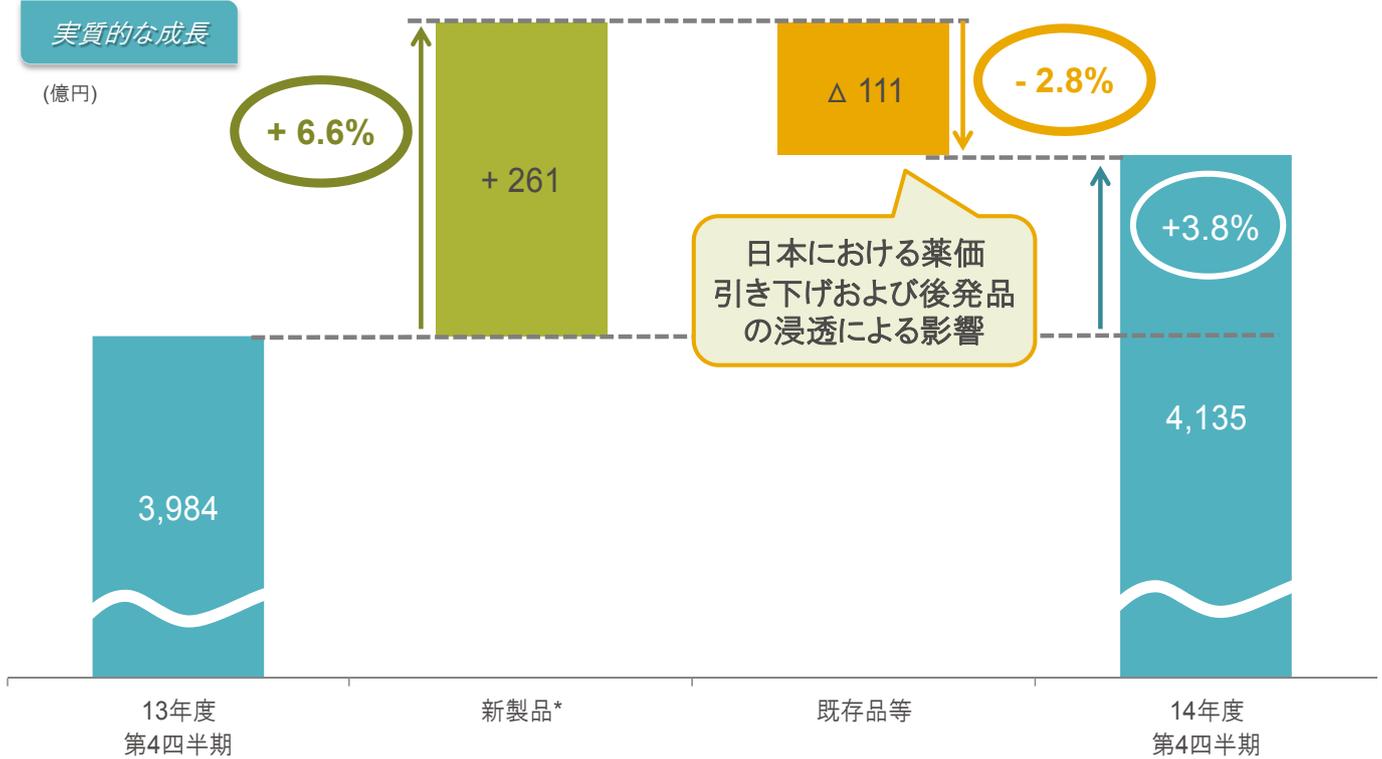
\*コルクリスにかかる条件付対価の取崩益を含む。

\*\*主に繰越欠損金の再評価影響と米国医療保険制度改革法にかかる(非損金)の計上方法の変更影響



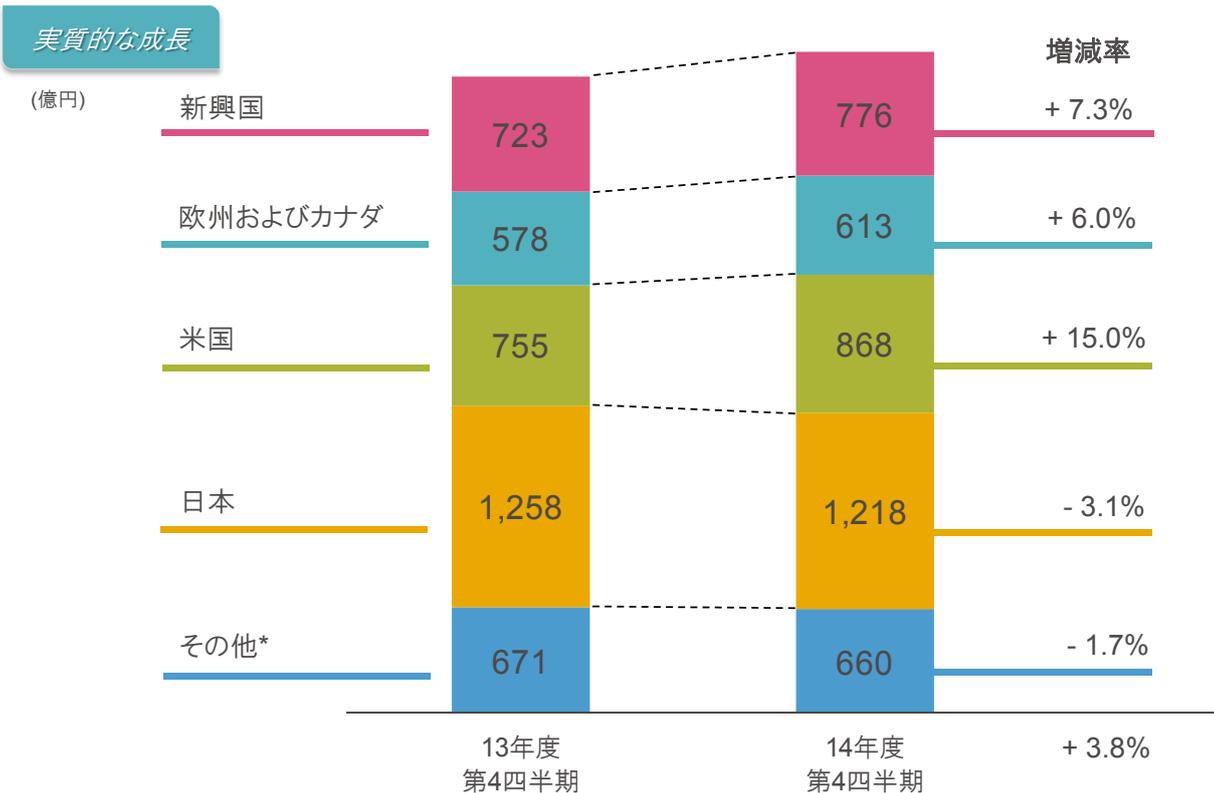
## Appendix 2. 2014年度 Q4

# 2014年度 Q4 実質的な売上収益の成長率 +3.8%



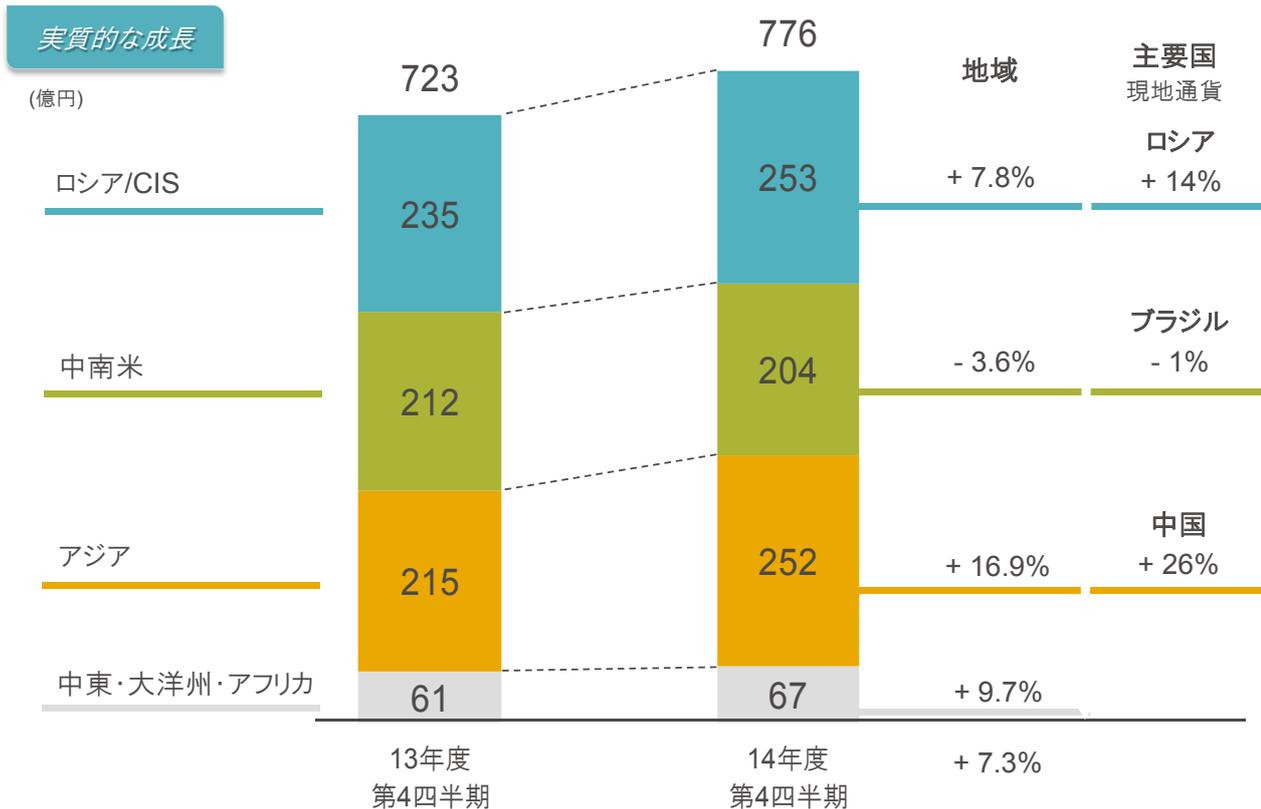
\*新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除く)を指します(デクスラント、コルクリス、アジルバ、ネシーナ、エンティピオ、ユーロリック、アドセトリス、ロトリガ、プリンテリックス、タケキャブ、コントレイベ等)。

# 2014年度 Q4 実質的な売上収益 米国・欧州における新薬が成長を牽引

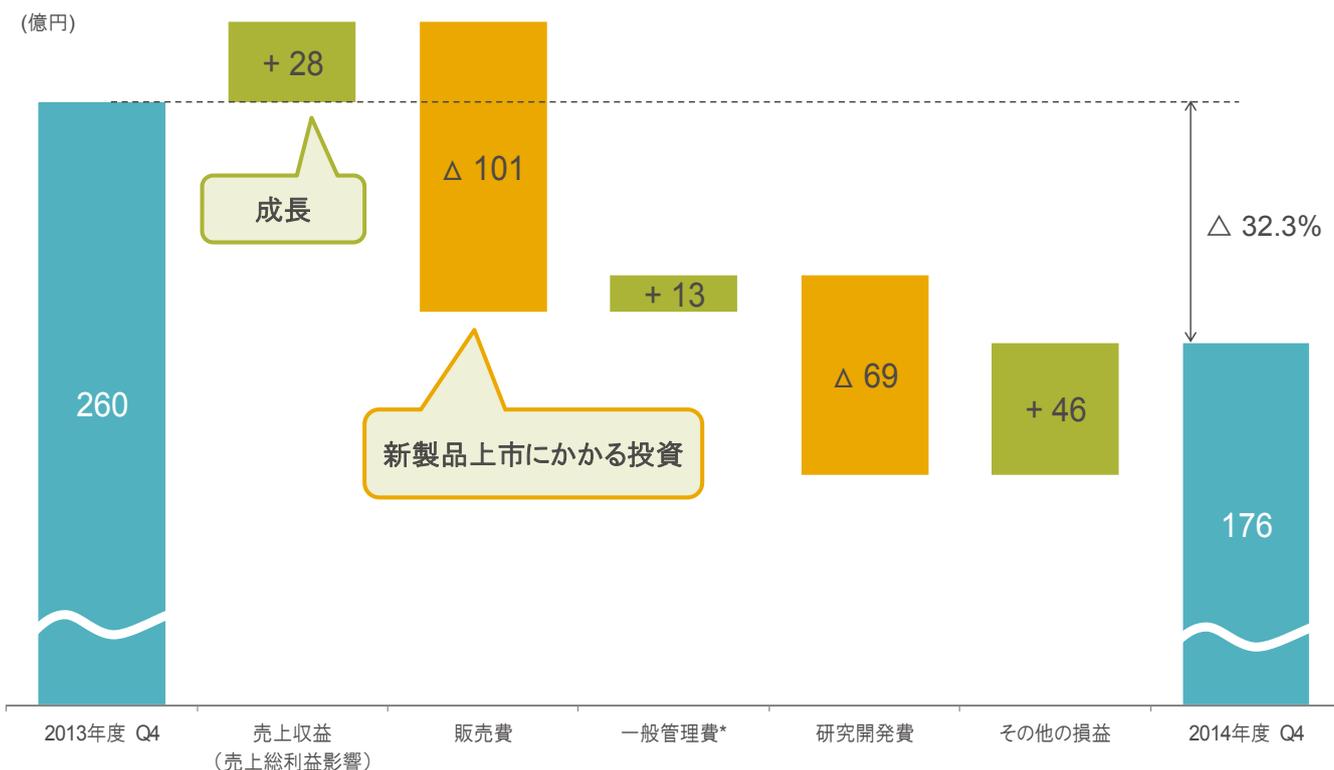


\*その他には、主として知的財産権収益およびヘルスケア事業が含まれています。

# 2014年度 Q4 実質的な売上収益 新興国のロシア・中国において二桁台の成長率



# 2014年度 Q4 実質的なCore Earnings



\*長期株式報酬にかかる費用は"その他の損益"に含めております。

# 2014年度 Q4 財務ベースから実質ベースへの調整



億円	13年度 第4四半期	14年度 第4四半期	成長率
売上収益	4,048	4,378	+ 8.2%
為替影響	(49)	(161)	
製品売却	(15)	(83)	
実質的な売上	3,984	4,135	実質的な成長 + 3.8%
営業利益	△ 374	△ 3,283	-
アクトスに関する一時的要因		2,741	
無形資産の償却	313	296	
無形資産の減損	231	297	
遊休不動産売却	(67)	(74)	
事業構造再編費用	76	112	
条件付対価	58	25	
訴訟費用等	16	15	
Core Earnings	253	129	△ 48.8%
為替影響	10	113	
製品売却	(2)	(67)	
実質的な Core Earnings	260	176	実質的な成長 △ 32.3%



## Appendix 3. Core Earningsの定義

# Core Earningsの調整項目



営業利益からの調整項目	Note
1 企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の償却費	以下にかかる償却費 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業買収にともない認識した上市後製品に係る無形資産</li> <li>ライセンス導入にともない生じる契約一時金およびマイルストーン(ステージアップ・販売承認申請・販売承認取得等)に係る無形資産</li> <li>基盤技術に係る無形資産</li> </ul>
2 企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の減損損失	以下にかかる減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産(上市後製品および研究開発中のパイプライン)</li> <li>のれん</li> </ul>
3 企業買収に係る上記以外の会計処理の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>棚卸資産の時価評価にともなう評価差額の償却費</li> <li>条件付対価に係る公正価値変動額</li> </ul>
4 事業、関係会社等の処分に係る損益	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業、関係会社、遊休不動産および有価証券(*)の処分に係る損益</li> </ul> (* ) 有価証券の処分に係る損益は金融損益であるため、Core純利益での調整項目
5 事業構造再編に関する費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業統合費用</li> <li>導入費用</li> </ul>
6 主要な訴訟に係る和解金/賠償金および金額影響の大きい訴訟費用(弁護士費用)等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ピオグリタゾン製剤に起因する製造物責任訴訟費用(弁護士費用)等</li> </ul>
7 定常的なビジネスに関連しない特殊な事項に係る損益	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害等の、会社の制御を超えて発生する管理不能な損益</li> <li>製品回収にかかる費用</li> <li>政府補助金</li> <li>法人所得税の還付金等</li> </ul>

